

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
462225	鹿児島県	奄美市	都市 I-3

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)		類似団体委託率	多額(多額率)率
今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】			
本庁舎の清掃		97.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.6%
案内・受付		100.0%	91.1%
電話交換		100.0%	93.2%
公用車運転		92.9%	87.9%
し尿収集		100.0%	98.1%
一般ごみ収集		100.0%	97.4%
学校給食(調理)		83.3%	71.6%
学校給食(運搬)		98.4%	91.2%
学校用務員事務		50.0%	37.0%
水道メーター検計		100.0%	98.1%
道路維持補修・清掃等		97.1%	97.2%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・市内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		94.1%	97.5%
調査・集計		87.5%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	予定時期
		-	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果
		-	

窓口業務の民間委託			
委託状況		委託予定無し	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	総合窓口設置率	委託率
0.0%	25.0%	13.7%	25.9%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 庶務 福利厚生 財務会計
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況	業務改革効果
		-	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】		
公的施設数	制度導入数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	
体育館	4	3	75.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。
競技場 (野球場、フリスココート等)	3	3	100.0%	
プール	5	4	80.0%	維持経費のため、大規模な修繕等が必要であり、現在精査していない。
海水浴場	1	1	100.0%	
宿泊施設 (ホテル、温泉宿等)	0	0		
体育施設 (公園、市民センター等)	0	0		
キャンプ場等	1	1	100.0%	
産業情報提供施設	1	0	0.0%	既存建物を活用してオープンしたばかりで、かつ、大規模な修繕も予定しているため、導入がなかなか進まないと見込まれている。
展示場施設、見本市施設	0	0		
開放型研究施設等	0	0		
大規模公園	1	1	100.0%	
公営住宅	82	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。
駐車場	1	1	100.0%	
大規模複合、斎場等	2	0	0.0%	実施については、以前、業務団体の協議を行ったが、導入について事業としての収益性があつたため、現時点での導入は考えていない。併設施設については、施設整備の都合で導入が難しいと見込まれている。
図書館	0	0		
博物館 (考古学、歴史、民俗学)	3	0	0.0%	指定管理者文化財等の管理が年々増え、民間企業では対応できないため、指定管理者制度を導入してコスト増が見込まれる。
公民館、市民会館	6	4	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。
文化会館	1	1	100.0%	
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0		
特別養護老人ホーム	0	0		
介護支援センター	0	0		
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。
児童クラブ、学習館等	9	0	0.0%	協議が進んでいない、市の要望でもなく指定管理者制度導入していない。

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施率(類似団体)	25.0%
実施予定		単独クラウド	47.2%
検討中		全国	35.5%
未実施		単独クラウド	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
		-	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。

(7)地方会計の整備		【参考】	
作成済	○	作成中	作成完了予定時期
		-	
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合
75.0%	80.3%		

(注) 令和2年3月31日時点における状況であること。